

平成24年度助成事業のフォローアップ調査の結果報告
(速報)



独立行政法人福祉医療機構
助成事業部助成振興課

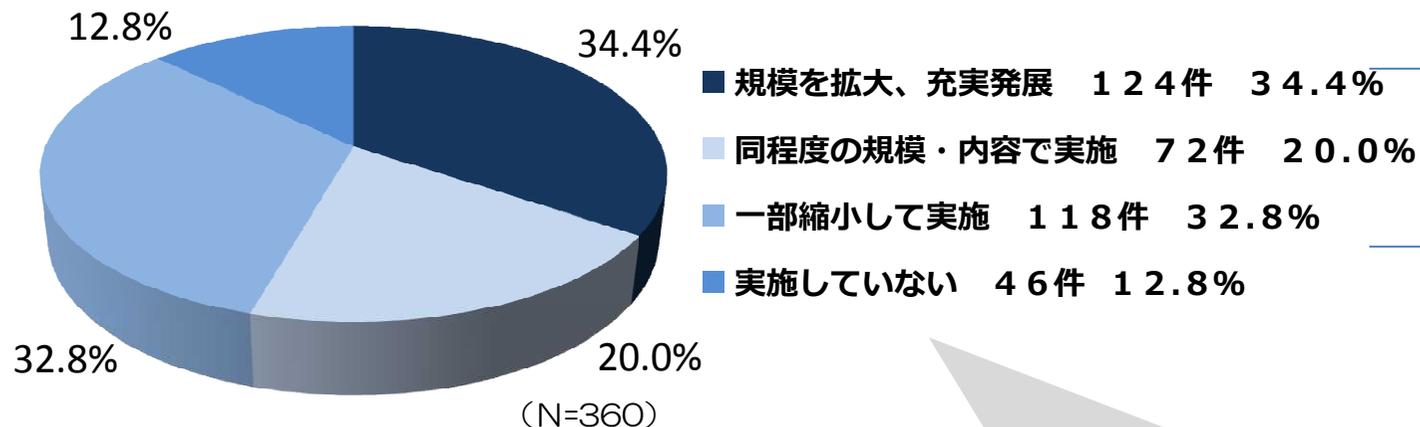
フォローアップ調査について

- 目的：助成事業の終了後1年以上を経過した時点において、助成事業の継続状況や財源、助成事業終了直後の時点では十分把握することができなかった助成事業の効果や課題を検証・把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善などに活用
- 時期：平成26年9月19日（金）～平成26年10月3日（金）
- 対象：平成24年度助成事業389件
（※福祉用具の改良開発事業2件、災害福祉広域事業7件を除く。）
- 方法：
 - ・依頼文書、調査票を助成先団体あてに郵送し、回答への協力を依頼した。併せて機構HPに調査票様式を掲載した。
 - ・回答については、「郵送」・「メール」・「FAX」のいずれも手段も可能とした。
- 回答状況：

平成24年度助成事業 フォローアップ調査 調査件数および回答状況

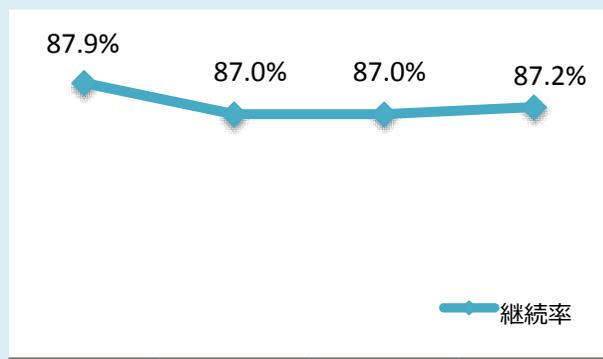
助成区分	調査件数	回答件数	回答率
福祉活動支援事業	142件	136件	95.8%
地域連携活動支援事業	152件	140件	92.1%
全国的・広域的ネットワーク活動支援事業	66件	57件	86.4%
社会参加促進活動支援事業	29件	27件	93.1%
合計	389件	360件	92.5%

調査結果① 事業継続の状況



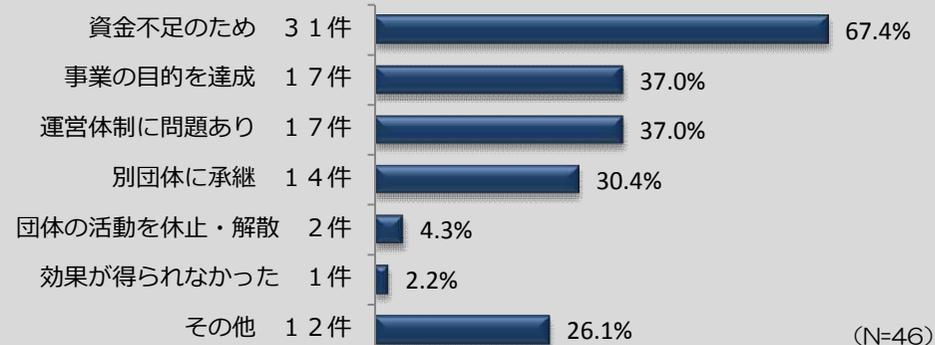
全事業のうち、
314件(87.2%)が
継続して事業を実施

【過去4年間の継続状況】



	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
(調査対象)	977件	1,017件	514件	389件
(回答率)	92.8%	93.1%	95.5%	92.5%

(内訳) 継続していない46件の内訳 (複数回答)

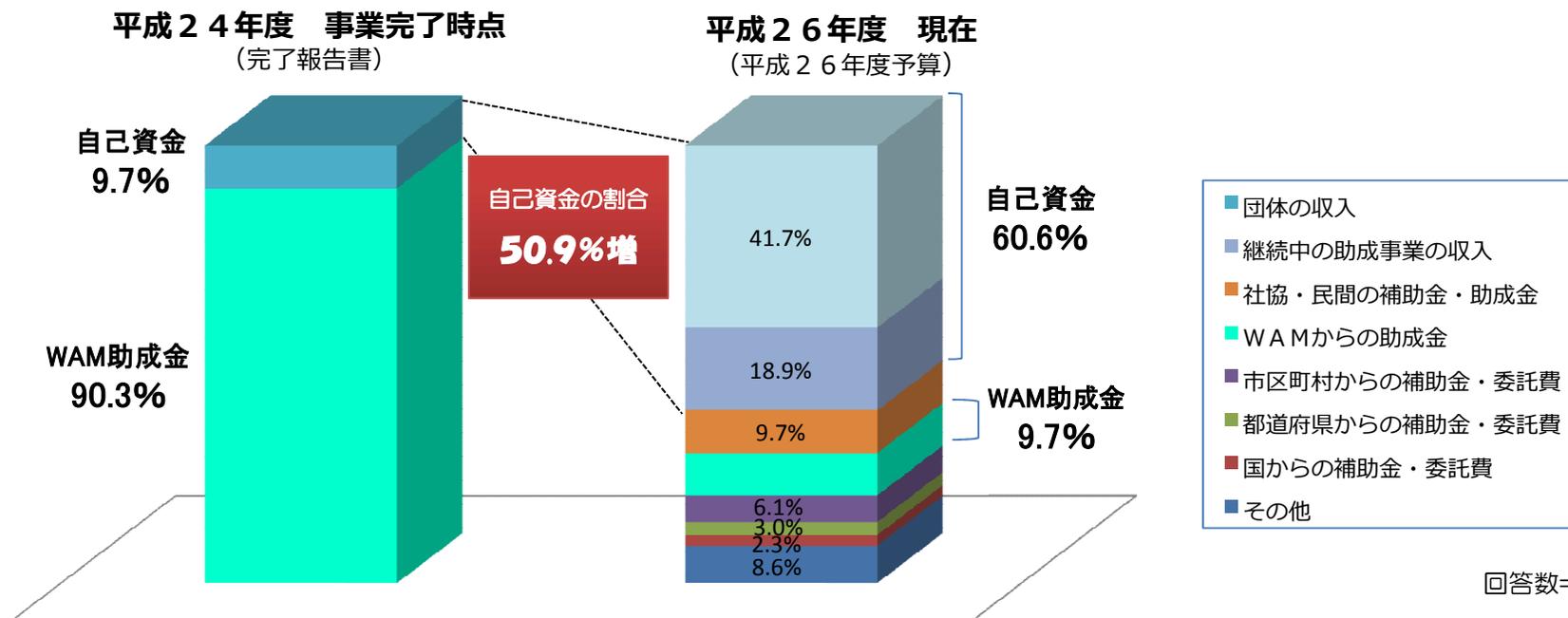


【助成先団体からの主なコメント】

- 県等が独自の予算による保育所等への出前公演事業を開始し、私達が出演団体の紹介窓口になれたことで目的を達成した。
- 事業の参加者を中心にした活動が軌道に乗ったため、当法人は会場や機器の提供など、側面から活動をサポートする形になった。
- 計画の見直しが必要となった。
- 他事業に組み込み、単独事業としては閉鎖した。

調査結果② 事業継続の財源

《助成事業の財源構成割合の比較》



自己資金のみで事業継続しているもの **111** 件 (事業継続しているものの **35.4%**)

【自己資金のみで事業を継続している事例】

●埼玉成年後見支援センター

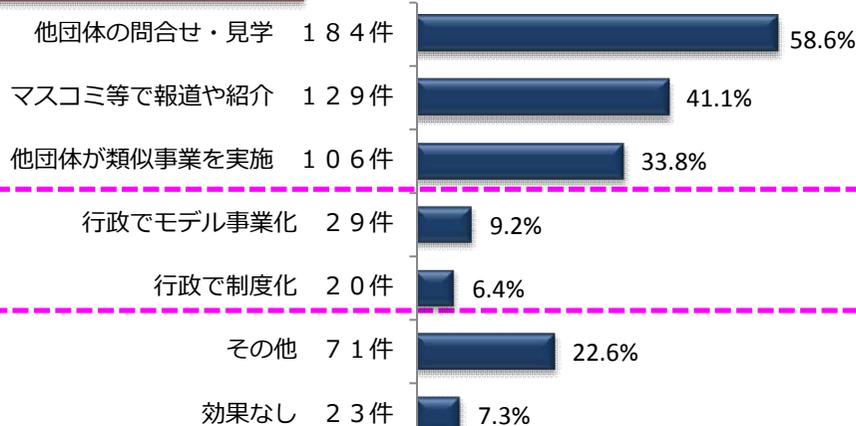
高齢者悩み110番相談員養成講座を開催し、相談員を養成。事業年度以降は養成された人材で無料相談会を継続実施。運営財源は会員増による会費等

●京都DARC

助成事業で薬物依存症回復支援の女性ホームを設立。定員6名の施設は常に満員で、入所希望者が待機している状況。この2年間で2名の方がホームを退所し自立。また、今年度も薬物依存症の女性の回復支援セミナーを開催し、84名ほどの参加者があった。運営財源は利用料収入と寄付等

調査結果③ 事業の波及成果

Q. 対外的な波及効果



継続事業のうち、**49件(15.6%)**が
行政でモデル事業化・制度化

N=314
(複数回答)

【モデル事業化された事例】

認知症・草の根ネットワーク

不明認知症高齢者などのいのちをつなぐ事業 助成金 1,547千円

認知症高齢者の行方不明・死亡事故の防止を目的に、

①「見守り・SOSネットワーク」を立ち上げ、学習会や情報提供を通じて見守りを実施

②地域住民と初期搜索の模擬訓練を実施

	【H24】		【現在】
①SOSネットワーク	93ヶ所	→	159ヶ所
②模擬訓練の実施地区	3地区	→	5地区

- 平成26年度、北九州市は「認知症対策室」を設置し認知症対策に取り組んでいる。当団体は北九州市からのヒアリング要請を受け、これまでの実績と検証をベースに『徘徊高齢者搜索模擬訓練手引書』を作成中。
- 北九州市近郊の地域以外にも、福岡県柳川市や長野市からも取り組みについての問い合わせを受けた。

【行政で制度化された事例】

特定非営利活動法人3keys

児童福祉施設への学習ボランティア派遣事業 助成金 2,362千円

学習環境が十分ではない児童養護施設の進学率が低水準であることを受け、学習習慣や勉強の仕方を教える学習支援を実施。併せて、学習支援が必要な子どもと学生・社会人ボランティアをコーディネートするスタッフを養成

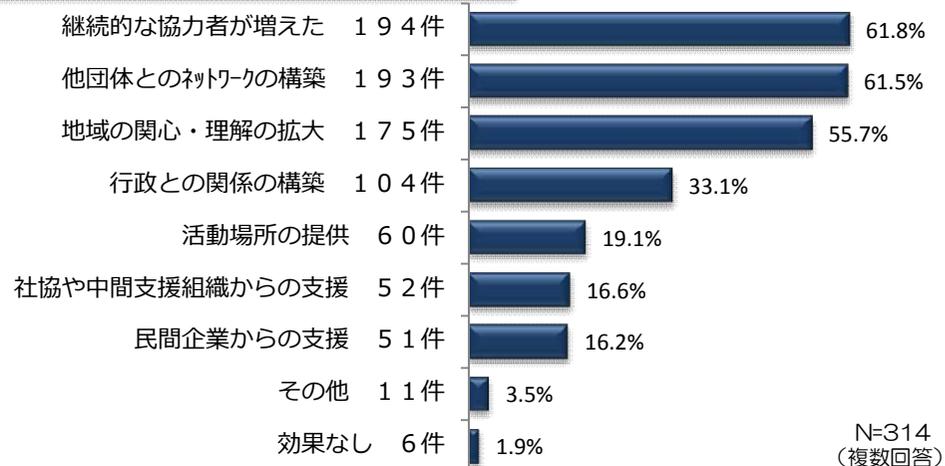
	【H24】		【現在】
対象	児童養護施設	→	児童養護施設・里親家庭
実施箇所数	9箇所	→	15箇所

- 民間企業（大手予備校等）から進路相談や模試提供、会場の貸出
- 平成25年度に、厚労省、文科省、内閣府のヒアリング・意見交換等を経て、子どもの貧困対策に関する大綱に生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業が明記され、児童養護施設等で暮らす子どもの学習支援については平成27年度の予算要求に盛り込まれた。

調査結果④

その後の団体活動に与えた効果と今後の課題

Q. その後の団体の活動に与えた効果



【継続的な協力者が増えた事例】

- H24よりサロンの参加者数が517名増加し、会員も22名増加した。サロン（高齢者）の参加費・年会費で運営することができ、高齢者の生きがいの場として定着してきた。

【行政との関係を構築した事例】

- 県の南部政策総合会議委員に選ばれた。
- 市と子育て関連の事業を共催で行うことになった。

【民間企業からの支援につながった事例】

- WAM事業の報告書を作成し、実績を目に見える形で説明することが出来、理解者が増えた。ボランティアの層が広がり、企業協賛金や広告収入を得る事が出来た。

Q. 組織運営上の課題



【資金調達】

- ほぼ助成金により運営していたため、安定的な運営を目指し、法人全体のPRや、寄付集めに取り組んでいる。

【中期的な目標設定、事業計画】

- 事業の重要性や必要性は確認できているが、団体の中長期目標のどのような位置付けにするのか、優先度が確認できていない。

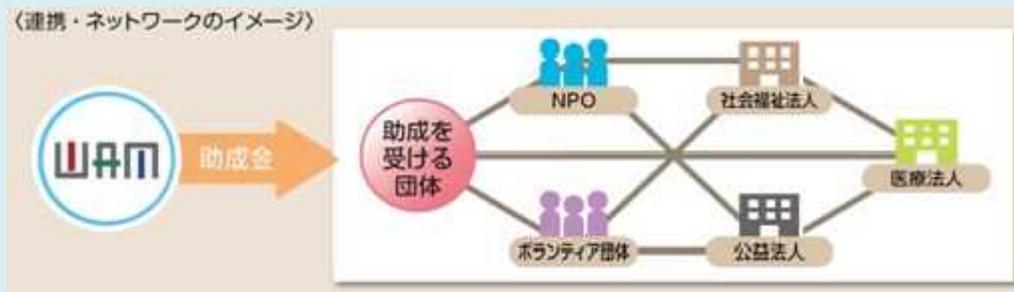
【役割分担、責任の明確化】

- 相談や依頼が増えているので効果的な活動を検討する必要がある。また、受任件数増加や会員数増加により各会員に対する業務管理をさらに徹底しなければならない。各会員多忙な中で、年齢、経験、居住地域など適性に応じて役割分担をして、運営を行う必要がある。

調査結果⑤ 事業連携の効果

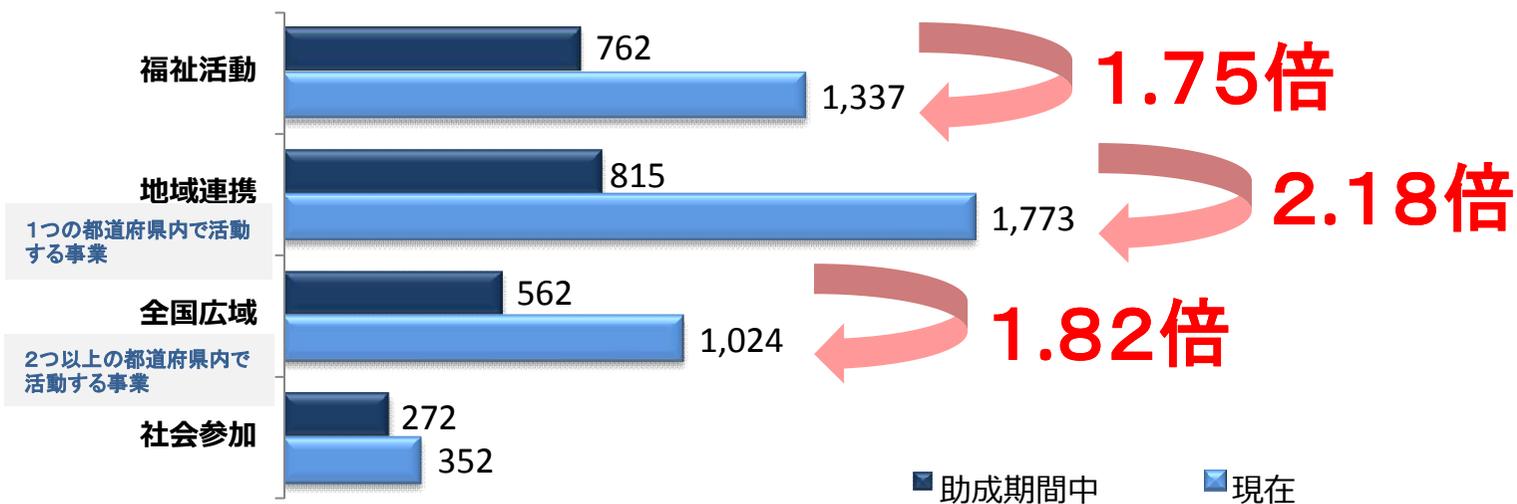
近年、福祉課題も複雑化しており、分野横断的に取り組むことが求められている。

WAM助成では、地域の多様な社会資源を活用し、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、事業展開を行うことを推奨している。助成団体が、実施時に連携団体と具体的な事業の役割分担を明確にすることで効果的に事業を展開する。



Q. ネットワークの変化

助成期間中に連携していた団体数の総数と、現在連携している団体数の総数を比較。助成期間を通じて、どのようにネットワークを構築できたか、定量的に把握。



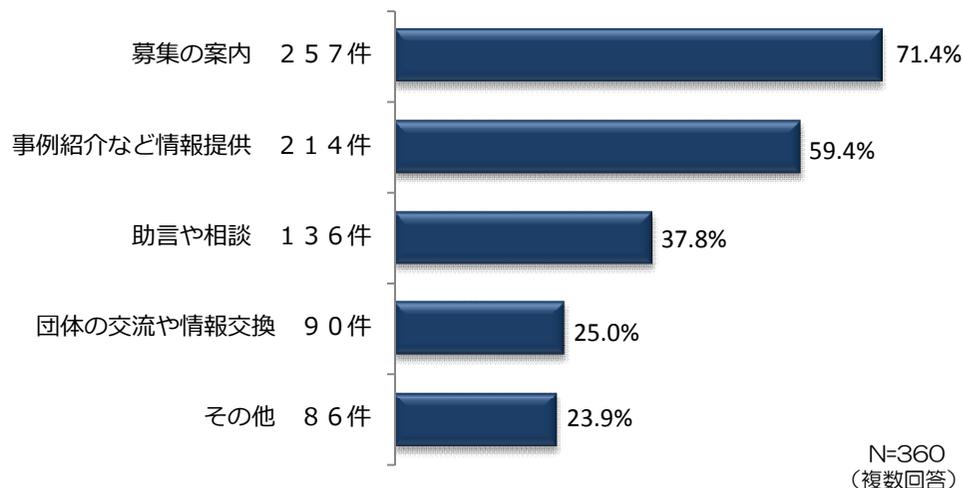
WAM助成を契機として、福祉・ネットワークの基盤整備の促進・強化

👉 地域において多様化する福祉課題に対して、各々の連携機関の特性を発揮し、柔軟に対応できる地域社会づくりに貢献

調査結果⑥

機構への要望

Q. WAMへ要望されるサービス



【助成事業の制度に関する要望など】

- 同じエリア・地域内でWAMが助成している団体同士の交流会や情報交換会の開催を希望する。非常に地域性に左右されるので、同地域での（市町村単位）情報がほしい。
- 助成を受けた団体相互の交流の機会があると、WAM事業を行なううえでの課題やノウハウ共有できたり、団体同士の新たな繋がりにもなるのでぜひご検討頂きたい。
- 事業計画策定時のアドバイスが欲しい。
- 助成期間中の様々な助言は、事業をスムーズに進めることができ組織運営にも大変参考になった。事業を効果的に進めるための助言を今後より一層充実していただきたい。
- 自立して事業化するには1～2年での助成期間では足りないことがある。実施内容を精査して3年目の助成も認めてほしい。
- 助成金申請及び結果の発表は、次年度の事業計画を立てる時期に間に合うようお願いしたい。
- 採択されなかった事業（申請）に関して、よくない点などについて指導いただけるとありがたい。
- WAM事業に携わる既存職員の人件費を助成対象とすることについて検討いただきたい。
- 創造的な活動を国や市町村の福祉サービス等の制度化にのれるように、国や自治体にWAMの助成成果として提言していただきたい。